

# 1 防災行政無線通信網の概要

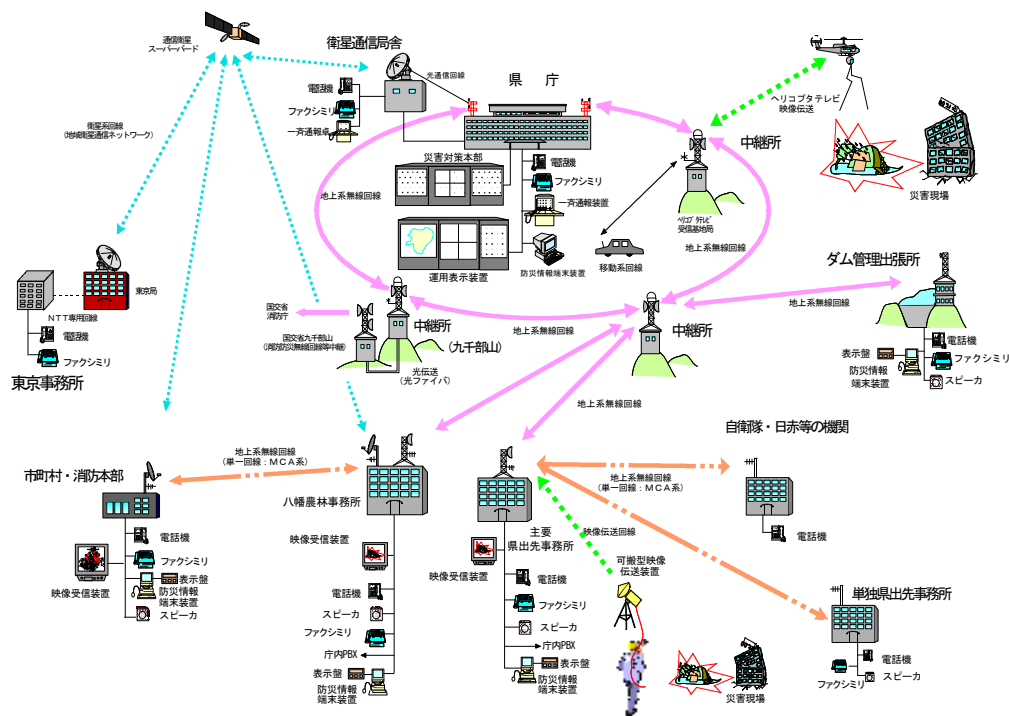
## (1) 福岡県防災・行政情報通信ネットワーク

各種災害から県民の生活・財産を守り、災害に対する予防・応急復旧等の業務を迅速・的確に処理し、防災対策の強化を図る必要から、昭和57年2月に県と市町村（消防本部を含む）及び県出先機関並びに防災関係機関との間に無線電話回線を構成して、防災に関する情報の収集・伝達に成果をあげてきた。

また、今日の防災行政の高度化、多様化への対応と平常時における一般行政への活用を図るため、平成9年度から11年度にかけて、新しく「福岡県防災・行政情報通信ネットワーク」（ふくおかハイパーネット）を整備し、平成12年4月に運用を開始している。

この「ふくおかハイパーネット」は、地震等による大規模災害にも対応できる災害危機管理システムであり、防災情報システム、映像情報システム等を導入、通信機能の高度化を図り、県庁と国、市町村、防災関係機関を結び、防災及び行政の情報を伝達する通信ネットワークとなっている。

福岡県防災・行政情報通信ネットワーク（ふくおかハイパーネット）概念図



## (2) 市町村防災行政無線網

市町村は、防災活動の第一機関として、直接地域住民に対する気象・予警報の伝達、避難の勧告、指示等を行うとともに、災害予防、応急対策、災害復旧対策等を実施するため重要な責務を有しており、さらに、地震・津波情報の伝達体制の整備が急務となっている。

しかし、市町村防災行政無線の整備には多額の整備費用を要するため、整備費の低廉化が必要であることから、既存の市町村防災行政無線に比べ整備費用が1/3以下と安価で利便性の高い、MCA無線を活用した「ふくおかコミュニティ無線」方式による整備を推進している。

### 市町村防災行政無線の整備状況(整備年度)

平成22年4月現在

市町村	同報	移動	地域防災
1 北九州市		H3	
2 福岡市		H20	H4
3 大牟田市	☆H19	☆H19	
4 久留米市	H11	S62	H8
5 直方市	☆H18	☆H18	
6 飯塚市	S57	H5	
7 田川市	S59	S59	
8 柳川市		S63	
9 八女市	S58	S58	
10 筑後市	☆H18	☆H18	
11 大川市	☆H21	☆H21	
12 行橋市	☆H20	☆H20	
13 豊前市			
14 中間市	☆H18	☆H18	
15 小郡市		H8	
16 筑紫野市		H10	
17 春日市		H14	
18 大野城市	H16	S54	
19 宗像市		S60	
20 太宰府市	☆H18	S48	
21 糸島市	H8	H9	
22 古賀市	H12	H12	
23 福津市	☆H21	☆H21	H3
24 うきは市	H18	H6	
25 宮若市			
26 嘉麻市	H20	H5	
27 朝倉市	H20	H2	
28 みやま市		H3	
29 那珂川町			
30 宇美町	S53	S60	
31 篠栗町	S63	S59	
32 志免町	H4	S58	
33 須恵町	S55	S55	

市町村	同報	移動	地域防災
34 新宮町	H12	S61	
35 久山町			
36 粕屋町	H17	S56	
37 芦屋町	☆H21	☆H21	
38 水巻町	☆H20	H13	
39 岡垣町	☆H22	☆H22	
40 遠賀町	☆H20	H1	
41 小竹町	H15		
42 鞍手町		S59	
43 桂川町			
44 筑前町	H4	H3	
45 東峰村	H18	H5	
46 大刀洗町			
47 大木町			
48 広川町	H7	H7	
49 香春町	H16	H2	
50 添田町		S57	
51 糸田町	H11	H12	
52 川崎町	H21	H6	
53 大任町	H12		
54 赤村	H17	S61	
55 福智町	H16		
56 荻田町	☆H20	☆H20	
57 みやこ町	H18	H5	
58 吉富町	H6		
59 上毛町	H1	H1	
60 築上町	H11	H11	
計	43	49	3

同報系整備率 71.7% (43 / 60)

移動系整備率 86.7% (52 / 60) ※地域防災系を含む

全体整備率 88.3% (53 / 60)

※ 整備年度とは、無線局免許取得年度をいう

※ ☆はふくおかコミュニティ無線方式による整備である